

### 3. 実現すべき空間(都市像)

## キーワード 「望ましい」住環境をつくる

文字通り、望ましい住環境・生活環境をつくるのが専門家の仕事である。

#### 〈主旨説明〉

日本の法規には、せいぜい「最小限」についてしか書かれていないが、「望ましい」住環境についての水準も示すべきであると、ご教示いただいた。また都市計画ではハード面をつくるが、その中でどう住まい・どう暮らすのかまで意識しなくてはいけないとも教えられた。「勝手に住まっけてはいけません」と、都市計画を担う専門家だけでなく、町に住まう市民、そして土地権利者に対しても、住環境をつくりあげる一員として、大いなる期待をしていらしたのだと感じている。

授業では、頻りに東急田園都市の開発のお話を聞かせていただいた。一括代行方式による区画整理を通して東急は15%ほどしか土地を有していなかったにもかかわらず、鉄道との一体開発による郊外住宅地づくりに成功した素晴らしさを教えていただいた。しかし同時に、換地後の宅地は、戸建て住宅を想定していた場所に独身寮等の集合住宅が建設され、単位面積あたり10倍の通勤者が発生したために田園都市線が超満員状態になっているという、計画からの“ずれ”が大きいと様々な問題が起こることを教えられた。小生活空間をつくるのは市民であるが、その作り方が大生活空間の問題に発展するという都市計画の面白さを知った。つまり「望ましい」住環境像を専門家が持ち、また住民同士が共有することが、都市計画の神髄であると教えられた気がしている。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

##### 雑司が谷のまちづくり

これから成功させたいと思っている住環境づくりである。私達の自宅でのQOLは、屋内だけでなく屋外生活空間の質により大きく異なる。家の中と外が緩やかに結び付けられ孤立しないこと、そして家の前の生活道路が、生活空間として利用できる状況であることが、望ましい住宅地の姿であると考えている。

住まいの更新の際に、生活道路との関係を意識した住まいの建て方をする人が増え、路地を生活道路として使い続けられる町にする方策を模索中。住まいと屋外生活を示す雑司が谷流パターンランゲージのようなものの提案、生活道路としての利用実態調査や実際に生活道路としての利用を促すような実験的試みを実践中。

執筆者 薬袋 奈美子 (みない なみこ)

プロフィール

1999年東京都立大学大学院建築学専攻(博士課程)修了(高見澤研究室)。石田先生との出会いは日本女子大学家政学部住居学科在学時に、非常勤講師として都市計画の授業をご担当いただいたことから。卒業後東京都立大学大学院に進学し、都市研究センターにいらした石田先生の講義を改めて受けさせていただいた。東洋大学共生社会研究センター、福井大学工学部建築建設工学科を経て、日本女子大学家政学部住居学科に勤務。主体的に係る市民活動に「向ヶ丘遊園跡地の緑を守り、市民いこいの場を求める会」、「生田緑地マネジメント会議」等。『自分にあわせてまちを変えてみる力—韓国・台湾のまちづくり』(萌文社・共著)、『生活の視点でとく都市計画』(彰国社・共著)(近刊)等。

### 3. 実現すべき空間(都市像)

## キーワード **ともに住むための仕組みを考える**

間違ってもいいから個と家族、近隣、地区や都市の関係性を言葉で表し空間化する試みは重要である。

#### 〈主旨説明〉

建築計画研究室(長倉研)で修士論文に取り組んでいた頃の個人的なことなので、「次世代に手渡すもの」にふさわしい内容ではないですが、ご容赦下さい。当時、自身の関心がどこにあるのか見失い、就職先を決めかねていた頃のことですが、学部時代の二つの設計課題(郊外の駅前広場計画、集合住宅団地の計画)に夢中になって取り組んだことを思い出しました。両者とも石田先生が担当されたもので、社会の仕組みや地域との関係性を考えながら建物や空間を創る作業がとても新鮮でした。特に集合住宅団地では住戸—近隣—地区…の関係をツリー構造でなく、個人・家族・近隣がラチス構造のコミュニティを構成する団地計画を提案したところ、「間違ってもいいから個と家族、近隣、地区や都市の関係性を言葉で表し空間化する試みは重要」との講評をいただきました。頭でっかちの刺々しい理屈に対して、おそらく間違っているけど頑張りなさいと励まして下さったのでしょう。就職先で悩んでいた私は、これを「自分の感性や考え方を大事にして社会に向き合いなさい」というメッセージとして受け止めて、自分にはゼネコンの建築設計よりも、共に住むための仕組みや空間を考える仕事が相応しいと思えるようになり、公的団地計画や市街地整備計画を主な業務分野とする設計事務所に就職することになりました。今も都市計画コンサルタントとして働けるのは、石田先生の一押しがあったからだと思っています。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

##### 世田谷区「一団地の住宅施設建替誘導指針」策定業務(2002年度)

昭和30年代に都市計画「一団地の住宅施設」の緩和により建設された郊外団地の多くが建替時期を迎える状況となったが、団地建設当時の容積率・建蔽率は現下の社会経済の実態に合わない厳しい規制となっており、円滑な団地建替の阻害要因となっていた。そこで世田谷区では「一団地の住宅施設」15団地について地区計画への移行等を適切に誘導して建替事業を円滑に推進するとともに、これを機に団地周辺の住民や事業者、行政が協働して地区まちづくりを最大限取り組めるように団地建替の誘導指針を策定したものである。

指針の内容は、①「一団地の住宅施設」を地区計画に移行する基本的要件、②道路及び通路の基準(アクセス道路、街区形成道路、団地内道路・通路)、③公園緑地等の基準(面積、公開性、緑の保全創出)、④建築物の基準(密度、絶対高さ、北側斜線・全方位斜線、壁面後退、用途、都市景観)等で構成されており、団地内の良好な居住環境の確保と周辺環境との融和を強く求めるものとなっている。

区内では本指針を基本として厳格に建替を誘導しており、弊社も複数地区で地区計画策定に関わってきた。桜上水団地のように事業に時間を要した地区もあるが、いずれも世田谷らしい周辺地域との調和が図られ、都立大理工学部跡の無様な開発団地等と全く異なる市街地環境が実現されている。

執筆者 **若林 康彦** (わかばやし やすひこ)

プロフィール

1972年東京都立大学大学院建築学専攻(建築計画学)修了。(株)市浦都市開発建築コンサルタンツでは公的団地の計画設計、密集市街地の住環境整備計画等を担当。1975年(株)ユーマックの設立に取締役として参画し、都市再生機構の調査・業務支援、地方公共団体(世田谷区・江戸川区・立川市・国分寺市・川口市等)の都市計画、市街地整備計画、地区まちづくり計画に携わり現在に至る。また社外では(一社)都市計画コンサルタント協会の「都市計画業務あり方部会」の取りまとめを担当している。

### 3. 実現すべき空間(都市像)

#### キーワード **住宅、住宅地について**

住居とはどうあるべきか、住宅地とはどうあるべきかを考え、都市構造を描いていく必要がある。

#### 〈主旨説明〉

このキーワードは、私が公団の仕事をする中で頭に浮かんだ二つのことが関係しています。

一つは、規制緩和が進む中で建築基準法改正の議論が始まり、国会の委員会では参考証人として先生が話された議事録を読んだ時の強い印象です。明治以来の法律を解きほぐしながら住宅はそもそも用途を定めることが一番最後になったこと、住宅はその他用途を含んだ建物であること、それ故、人が住むという行為は幅広い概念であり、他の用途の規定の仕方とは概念が異なることです。その事は、先生の建築学会大賞の受賞記念講演会でも話されました。1998年、2002年の地下室の規制緩和に関する建築基準法改正は、明治時代の議論を踏まえ「歴史の冒涇」と言われました。先生の言葉の一部を引用します。「ここから歴史的教訓をどう展望につなげるのかということになります。やはり私たちは、もう一度歴史を正しく認識することが必要です。建築基準法は、あまりにも技術的な法律になりすぎている。細大漏らさず法律に書こうとして膨大になっている。むしろ、こういう(地下室を居住として認めるか)問題は、住居とはどうあるべきかという理念をまず確立して、それを達成するためにはどのように法律をつくったらいいのかと考えていかなければいけない」心に刻んでおきたい言葉です。

もう一つは、都市と住宅を考える会の集まりの後での昔を振り返った談話です。東京多摩地域の用途地域を決める作業に関わった時(1973年の新用途地域指定に向けた調査)、住宅地は容積率60%以下の一種低層よりさらに厳しい規制をかけようと計画していたことです。1950年の建築基準法制定では、住宅地の容積率は戦前の空地地区の考え方が踏襲され、第一種空地地区は容積率20%と最も低かった。その案をもって多摩地域の各自治体の首長を訪問したところ、どの首長も「もっと容積を上げてほしい」と言われて困ったということです。商業業務地はまだしも、住宅地にもある程度の容積を求めるとは人口を増やし財政を豊かにしたかったのでしょうか。1950年代、都市への人口集中対策として日本住宅公団による団地が大量に供給され、建ぺい率20%、容積率60%程度の密度で計画されました。その後、団地周辺は同じような密度で農地が切り売りされ戸建住宅が建ち並んでいきました。もし仮に団地周辺が低容積で計画されていれば、グリーンベルト構想などと相まって、濃淡のある都市郊外がつくられていたかも知れません。防空の考え方は除いても、東京圏マクロでの住宅市街地の密度コントロールができていれば、今とはまったく異なった都市構造になっていたのではないのでしょうか。

今、2020年の東京オリンピック後の都市のあり方をめぐって、中長期の構想が策定されつつあります。先生の言葉をもう一度噛みしめて、「住居とはどうあるべきか、住宅地とはどうあるべきか」を考え、都市構造を描いていく必要があると思います。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

- ・ 第147回国会衆議院建設委員会(7回)都市計画法・建築基準法改正 参考人意見、2000年4月5日
- ・ 建築学会大賞受賞記念講演会「謎解きの計画史、展望への計画史」2004年7月3日

執筆者 **山岡 靖** (やまおか やすし)

プロフィール

1983年東京都立大学院建築学専攻(歴史研究室)修了。技術士(建設部門、都市及び地方計画)。東京郊外の都市形成史を学び(財環境文化研究所にて都市研究に従事。その後(株)UCプランニングを経て、(株)URリンクにて調査業務に従事。実践活動として、深沢・桜新町さくらフォーラム(世田谷区)にてまちづくり活動に参加。著書として『郊外住宅の系譜』(鹿島出版会)、小冊子『深沢・桜新町100年史』を共同執筆。

### 3. 実現すべき空間(都市像)

## キーワード 建築を都市スケールで展開する

建築は都市を構成する最大の要素であり、特にニュータウンや集合住宅団地では肝となる計画理念。

#### 〈主旨説明〉

都立大学建築工学科に入学した段階では、「住宅設計」への興味があった程度で進路を決めた状態であった。しかし、1年次の学園紛争を経た後の大学2年(1970年)時に(石田先生が残された冊子ではその年から開始と記されている)、石田先生の「住宅地計画」と「都市計画史」の講義を受ける中から、都市のスケールで住宅(地)や建築を考える「都市設計」を将来の進路とする方向性が固まり、当時の深刻な住宅問題の解決に国民の期待が寄せられていた日本住宅公団への就職につながったと思う。

在学中は勉強よりはサークル活動の方に力点を置く不熱心な学生であったため、石田先生から直接指導を受けた機会は少なく、先生から教えを受けた固有のキーワードは持ち合わせてはいないが、先生の背中から多くのことを学ばせていただいた。また、振り返って一番お世話になったこととして印象に残ることは、都市計画研究室の卒業生を対象に開催された「耳学問の会」である。社会人になってからの数年間、この会への参加を通じて諸先輩からの多くのことを学ばせていただき、都市計画研究室への帰属意識がより高まったと思う。なお、昨今残念なことのひとつに、石田先生が長年誠心誠意育ててこられた「都市計画」あるいは「都市研究」という精神が、首都大学東京の建築領域の中に充分引き継がれていないのでは、と思うことがある。世の中が、「都市計画」と言えば規制緩和で民間の経済活動を活性化すると発想が大勢を占める中で、石田先生が一貫して追求された都市計画への真摯な姿勢は、他に追従を許さない内容の深さであり、改めて先生の著作などから学ぶことは多い。

現在、自身は主な活動基盤を居住地多摩NTに置き、住民専門家として“創るからまちを経営する”段階への移行に試行錯誤している。学ぶべき先進事例はなく、先生に学んだ“都市計画する心”を糧に、地域での実践的取り組みを通じ、その道筋を切り拓いていくことに残された時間を充てていきたい。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

##### 多摩NTの“成熟化”に向けたNPO多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議の取組み(検討段階)

テーマⅠ：“まちの成熟化”に向けて、高度な都市基盤の適切な管理を担保する都市経営の推進

・多摩ニュータウンは道路、公園・緑地が各約2割、学校などその他を併せると公的用地が5割を超え、特に公園等は維持管理負担が課題となっている。解決の一例として、公園等のレジャー利用や運動施設開放など利活用の弾力化による収入などを維持管理に充てる仕組みの構築を働きかける。

テーマⅡ：“集合住宅(地)の成熟化”に向けて、資産価値向上を図るグレードアップ改修の推進

・団地に代表される良好な住環境を“レガシー”と認識し、現環境資源や空間構成など骨格は維持しつつ、各住棟・住戸の市場価値の維持・向上を図る環境配慮型グレードアップ改修を実施していく。

実施主体整備：上記2テーマ推進のため、他まちづくりグループや行政との協働を進める。その第一歩として地域専門家や市民活動グループで構成するエコリノ協議会が昨年発足、活動を開始。

執筆者 戸辺 文博 (とべふみひろ)

プロフィール

1973年東京都立大学建築工学科(都市計画研究室)卒業。日本住宅公団(当時)に入り、東京、千葉、埼玉の公団開発地区の団地や都市整備事業に係わる。1983年から3年間公団を退職し世田谷区に出向、木密地区太子堂2・3丁目をはじめとした行政のまちづくりを経験、1995年に安井建築設計に転職、諏訪2丁目の団地建替えや月島駅前の再開発事業などに係わり、2007年から都市計画コンサルタントユーマックに在籍、現在に至る。その傍ら2005年に居住地にてNPO設立に参画、現在理事長を務める。



### 3. 実現すべき空間(都市像)

#### キーワード **都市を利用しつくしてはならない**

1983年、中曽根アーバンルネッサンス（都市再開発促進の規制緩和策）が動き出したとき、これに反対する立場から過剰な土地の高度利用を戒めて石田頼房先生がおっしゃった言葉。

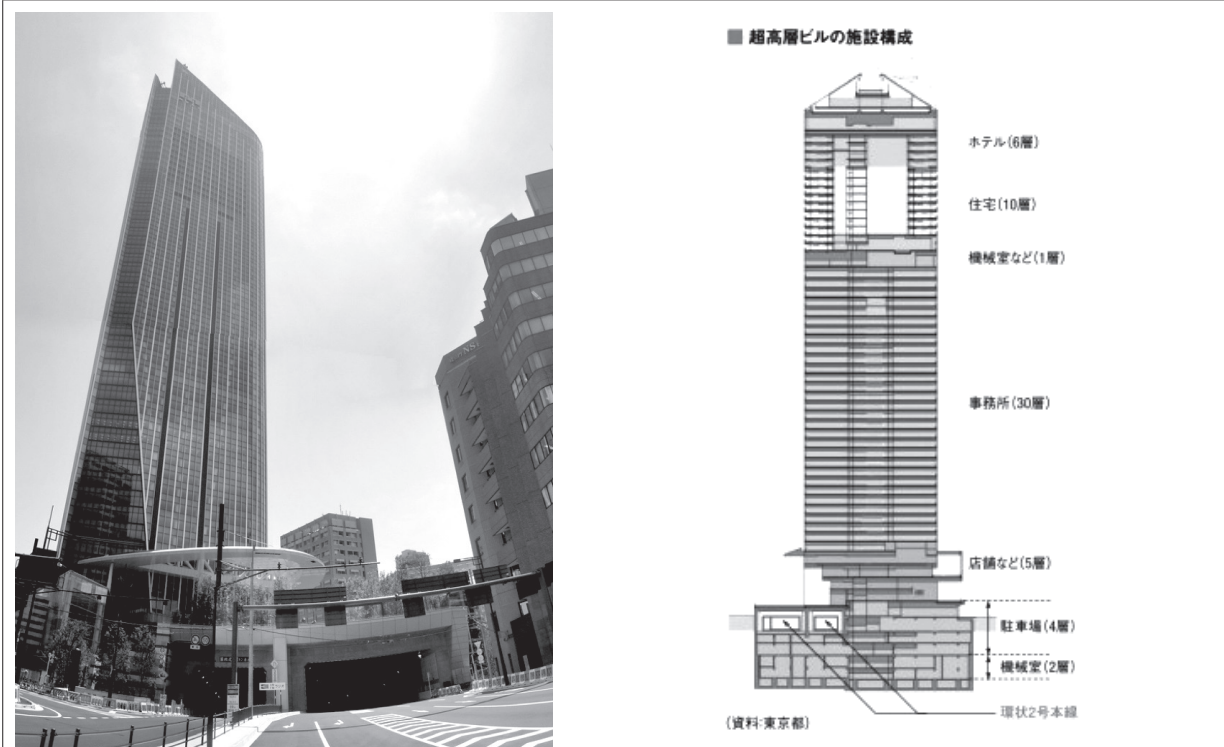
#### 〈主旨説明〉

「道路の上に建築してはならない」。都市計画や建築の世界の常識である。この常識を破り、道路の上下に建築することを例外的に認めたのが「立体道路制度」である。私は、東京都施行の再開発事業で、立体道路制度を適用して環状第二号線という道路の上に超高層建物（虎ノ門ヒルズ）を重ねるプロジェクトで計画変更など重要な局面で深く関わってきた。

事業パートナーの森ビルは、「バーティカル・ガーデンシティー立体緑園都市」を標榜するデベロッパーであり、土地の高度利用を極限までねらって、ありとあらゆる手を尽くそうとする。私は、都という公共の立場から、「良いものは良い、駄目なものは駄目」と是々非々の姿勢を貫いてきたつもりである。このプロジェクトを進める中で、「都市を利用しつくしてはならない」という石田先生の言葉が何度頭をよぎったことかわからない。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

#### 道路と超高層ビルの重複利用 —環状第二号線新橋・虎ノ門地区再開発事業—



執筆者 **山本 正紀** (やまもと まさのり)

プロフィール

1978年東京都立大学建築工学科（建築経済研究室）卒業。東京都に入り、再開発事業、ニュータウン事業など市街地整備に携わる。1995年、阪神淡路大震災後1年間兵庫県に派遣、震災復興再開発事業を経験。10年間携わった環状第二号線新橋・虎ノ門地区再開発では、超高層建物と道路の重複利用に挑戦。2011～14年国分寺市に派遣、長年停滞していた国分寺駅北口再開発を動かす。2016年退職。現在は、谷澤総合鑑定所で再開発コンサルティング業務に従事する。

### 3. 実現すべき空間(都市像)

## キーワード 都市計画は「総合計画」から「まちづくり」へと

「総合計画」から「まちづくり」になると建物や住民などの具体的な形が重要になる。

#### 〈主旨説明〉

私が石田先生と初めてお話をしたのは大学2年の相談事の時。高度成長で東京の環境が悪化の一方、何か自分にできることはと思い、都市計画の講座のある都立大学に入ったが、都市計画はうまく機能するのだろうか、もっと根本要因を探るため社会学や経済学などを学んだ方が良いか、転部を考えたいがどうかとの内容であったと思う。その時、事象の解明だけでなく自分で作り出したいと思うかどうかで判断しなさいと言われ、なるほどと転部を思いとどまった。大学院のゼミでは石田先生の薫陶を受け、山形市の総合計画、八郎潟計画、線引き制度などについて学び、甲府市、水戸市を対象に「総合計画」策定の模擬実習を行った。各種統計資料のデータを処理し、人口や事業所の将来予測を基に土地利用の配分や道路機能などを配置するという都市計画の基本を知る。しかし当時の都立大の都市計画研究室の関心は時代を先取りして、地区レベルの計画（高知、川崎など）へとシフトし、ここから「まちづくり」への時代の流れが作り出されていく。川名先生、石田先生、高見澤先生の現地の調査や資料整理を手伝わせてもらったおかげで「まちづくり」の一端を知る。「総合計画」の範疇では建物や人の姿の具体的なイメージはないが「まちづくり」になると建物や住民などの具体的な形が重要になる。こうして建築系の都市計画が「まちづくり」の流れをリードしていくことに。その流れは、高見澤先生による「耳学問の会」、そして「都市と住宅を考える会」へと続く。それらの設立運営にも関わったので、卒業後も石田先生の話をつたえお伺いし、「まちづくり」の多くを学ぶことができた。

また大学を出た後は住宅都市整備公団でニュータウン事業と関わる中で、単に土地を作るだけでなく「まちづくり」をすることに大いに携わることができた。大学の時の教えがあったればこそ。そしてNPO美しい街住まい倶楽部を設立して「まちづくり」の活動をライフワークとすることにもなる。石田先生に最後に会った時にはNPOの「まちづくり」の取り組みを喜んでもらえることができた。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

#### 「竜ヶ崎ニュータウン事業」「船橋美し学園のまちづくり」「いわき豊間の復興まちづくり」

私は竜ヶ崎ニュータウン（NT）事業に通算8年間関わった。北竜台地区（326ha、1982年初入居）の1 / 1,000での全域の計画作成が公団入社直後の若造に任された。長時間残業で全体図面を手作業で描き上げることができたのは大学での「総合計画」の実習のおかげである。その後は「まちづくり」の取り組みに移行。それまでは中高層の公団住宅が主役であったが、竜ヶ崎NTで初めて戸建て住宅を主役とした「まちづくり」への転換が行われることに。まとまった建売住宅で街を作るために導入されたのが、統一された街並みや住宅事業者との連携方式であった。表情のある建物デザイン、全面的な生垣設置、門柱や門扉の統一といった街並みのルールを定め、住宅事業者にもそれを守ってもらう。この概念が広く受け入れられて、北竜台地区全体への展開、そして多摩NTなど他のNTにも戸建て住宅地づくりが広がった。また「まちづくり」では街並みだけでなくコミュニティづくりが大事に。街づくり協定などのルール、自治会の立ち上げ、公民館の自主運営、住民参加や住民間の調整方法など、多くのことを体感しながら進めることができた。こうした経験がNPO美しい街住まい倶楽部の設立へと繋がる。船橋美し学園での「まちづくり」、それを踏まえて震災後の豊間地区での「復興まちづくり」へと続く！

執筆者 佐藤 俊一（さとう しゅんいち）

プロフィール

1976年東京都立大学大学院建築学専攻（都市計画研究室）博士中退、同年宅地開発公団入社。竜ヶ崎ニュータウン事業（通算8年間）、住宅都市整備公団で首都圏各地の区画整理によるニュータウンづくりを担当。その間、越谷市役所都市計画部次長、千葉市役所道路部長。2000年千葉中部事務所長。2003年NPO美しい街住まい倶楽部を設立、理事長に就任、現在に至る。2013年から3年間首都大学東京大学院非常勤講師。

### 3. 実現すべき空間(都市像)

## キーワード 再開発と周辺地区計画の整合及び零細地権者対応

段階的な再開発を計画的に実施するための地区計画手法と、きめ細かな零細地権者への支援策。

#### 〈主旨説明〉

私が石田研究室に在籍した1970年台後半、注目されていたのが、西ドイツのBプラン（地区詳細計画）と住民参加（住民運動）の研究でした。先生の研究分野である主に新市街地における計画的土地利用、区画整理事業等での住民参加の研究でした。2年で修了し、日本住宅公団に入社したわけですが、当時、公団も住宅団地から都市整備への方向転換時期（1981年に住宅・都市整備公団となる）時期で、幸運にも、もともと興味があった市街地整備や再開発の仕事に携わることができ、石田研究室での勉強の成果を、駅前未整備地区で実践する機会が得られました。高い地価、複雑で零細な権利関係、合意形成の困難性、未熟な都市基盤、実効性のうすい上位計画（よく変更された）……。

当時、地区計画、Bプランの研究、住民運動の活発化もさかんでしたが、駅前の密集市街地エリアでの計画的開発と零細地権者の救済など、違った課題もありました。如何に、段階的开发において公平な開発負担とするか、零細地権者を追い出さずに、生活再建や再営業できるか、など。

公団のような事業実施部隊は、さらに事業採算性、地元自治体や大地主の協力などの課題もありました。川崎駅西口地区では、川崎市方式による開発負担ルール、共有床による零細地権者対応、勝どき駅前地区では、地元自治体の協力による小規模地権者の共有床による区の借上げ方式、従前居住者への家賃補助等により、地元住民が引き続き住まい営業し続けられる再開発を実現することが出来ました。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

##### 川崎駅西口地区の再開発によるまちづくり

川崎市出向時の川崎駅周辺地区の上位計画立案、公団に戻ってからの川崎駅西口地区再開発計画策定、公団再開発事務所での大地権者によるまちづくり協定締結と再開発事業の実施に12年間携わりました。その中で、容積率アップに見合った開発負担ルール（用地提供等）、段階的开发にあわせたデッキ、広場等の整備ルール、建物デザインの統一と日照確保のための建物制限等を定め、十数年経った今もこれを基に再開発が進行中です。



##### 勝どき駅前再開発の零細地権者対応

中央区勝どき地区は、月島地区と同様、幅1間の路地に間口2間の敷地8坪2階建木造長屋の建ち並ぶ地区でした。当然、高齢者や零細商店が多く、再開発されても、わずかな権利変換床と高い管理費修繕費で生活の再建が難しい地区でしたが、容積率の大幅なアップによる権利変換率の向上により2坪共有床への権利変換と従前居住者用区営住宅としての借上げによる管理費支払いの低減や、従前賃貸住宅へのコミュニティファンド方式等の活用で、何とか零細地権者の大部分の合意形成がなされ、地元の方が多数参加し残住した再開発事業として完成することが出来ました。

執筆者 谷口 隆英 (たにぐち たかひで)

プロフィール

1979年東京都立大学大学院建築学専攻（都市計画研究室）修了。日本住宅公団（現、都市再生機構）に入り、大部分を市街地再開発関係に携わる。1988～1990年川崎市出向。川崎駅西口再開発、勝どき駅前再開発、北仲通り再開発（馬車道駅）などの再開発計画立案と地元合意形成がメイン。現在は(株)新宿アイランド（機構施行の西新宿6丁目東地区の建物の管理会社）に勤務。



### 3. 実現すべき空間(都市像)

## キーワード けものみちは、計画者の敗北か

計画にあたっては生活者の視点が大切で、団地内にけものみちができるようでは計画者失格である。

#### 〈主旨説明〉

石田先生の授業は、都市計画の制度や歴史のほかに、住宅地計画や建築設計演習も開講していた。設計演習では集合住宅を担当され、大学近くの住宅地に実際にある社宅用地に、第一種住居専用地域(当時)等の法令を厳守しつつ、一定住戸数を確保せよという難題が出され、多くの学生はどうか建物を詰め込むだけで四苦八苦したが、加えて「特にデザイン上で工夫した箇所」のパス図も求められ、非常に現実的かつ高度な課題であった。当時は低層高密度タウンハウスが登場した時期であり、学生たちの合言葉は「いかにして(ライブタウン)浜田山を超えるか」であった。

住宅地計画の授業では、スライドを多用して、すぐれた空間を計画するための技法を伝授された。例えば集合住宅団地では、平行配置よりも囲み型配置の方がコミュニティとして好ましいこと、住棟ファサードでは南側立面に比べて北側立面が殺風景になりがちなので工夫が必要なこと、など一つ一つ説得力のある考え方である。中でも印象深かったのは、団地内の歩行者動線について、居住者は最短距離で行こうとするので、少しでも遠回りになると近道をしようとして「けものみち」ができる。せつかくの緑地は踏み荒らされ、生垣も突き破られてしまう。したがって、生活者の行動原理に沿って、最短距離で歩行者通路を計画しなければならない、という教えであった。これを私は「けものみちは計画者の敗北」と理解した。建築設計では利用者の行動を考えるのは当然のことであるが、歩行者通路以外にも、行政の計画が住民の視点を欠いているために失敗している例は(ソフトなサービスを含めて)、多数存在するであろう。

しかし、すべてを予測して計画することはできるのであろうか。また、計画した通りに住民が行動することが本当に望ましいことであろうか。石田先生は、合理的な計画というものに絶対の信頼を置くモダニストであると思われるので、できる限り計画すべきだと主張されるかもしれないが、むしろ生活者が空間を使いこなす余地を残しておくことも、都市空間への主体性を確立するための過程として必要なのではないか。どうぞ広場を自由に通って下さい、最も多くの人を通る場所がけものみちになります、という計画もあっていいのではないだろうか。石田先生にお聞きしたいところである。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

##### 「幕張海浜公園の芝生広場」

幕張新都心業務地区と住宅地区(幕張ベイタウン)の間には、広大な幕張海浜公園がある。海浜幕張駅と自宅を往復するたびに、居住者はこの公園を通り抜けることになる。公園内には幅広い歩行者用園路が整備されているが、優美に円弧を描いているため、やや遠回りになる。朝の一刻を争う時や夜に疲れて家路をたどる時には、多くの人が芝生広場をショートカットするようになり、やがてけものみちができた。一住民たる私はこれを見て、行政や計画者の失敗だとひそかにほくそ笑んだが、住民の中には、芝生がはげるので近道はけしからん、園路を歩くべきだ、と真面目に主張する輩もいて驚いた(しかも賛成する人も多い)。正論は生活者の敵、ということになりかねないわけである。

執筆者 大竹 亮 (おおたけりょう)

プロフィール

1980年東京都立大学建築工学科(都市計画研究室)卒業。建設省(当時)に入り、住宅・建築・都市行政に携わる。卒業研究の際の知見(既成市街地の変容プロセスとその要因分析)をもとに、ゆるやかな再開発制度などを新規提案し実現した。旧国土庁・北海道開発庁、国土交通省、地方自治体、都市再生機構、国土技術政策総合研究所等の勤務を経て2014年退職。現在は(株)日本建築住宅センターに在職。一方で、住民主体の福岡市香陵校区まちづくり協議会事務局長を務める。



### 3. 実現すべき空間(都市像)

#### キーワード やみ鍋を最後に食べる参加者としてかかわっていく

日本のような弱い都市計画・建築規制制度のもとでの都市空間形態形成は、料理に譬えるなら幕の内弁当というより、「やみ鍋」であろう(『総合都市研究』、Vol.49, 1993年)。鍋づくりの中で専門家はまちの目標や条件を共有し、ルールづくりやまち並み形成に責任を持つ。

#### 〈主旨説明〉

料理にたとえるなら「やみ鍋」の都市空間形態、都市の「やみ鍋」パーティの参加資格は、料理づくりとともに最後にそれを一緒に食べることで、それは長期にわたり、しばしば終わりが無い。

1980年代の後半、都市計画の規制緩和そして地価高騰、時代区分で言えばいわゆる「反計画期」に当たる時期、先生の活動は、海外に向けた情報発信にも力を注がれた。1991年にベルリンで開催されたヨーロッパ日本研究協会(EAJS)の国際会議で発表されたのが都市計画の「やみ鍋論」であり、大学が南大沢に移転する前後に、学会帰りの土産話としてお聞きしてから、今でも記憶に残る印象的な言葉です。

「やみ鍋」は日本のまちの姿をたとえているが、自分の仕事に照らし合わせると、自治体職員は、自らが住んでいるまち、環境を食べる責任があります。また、他所のまちで仕事に関わる都市計画家、建築家であっても、自分の作品が加わって出来る「やみ鍋」の環境を最後に食べる参加者として関わっていくことが、いい経験になるというものです。

我々は、鍋料理の参加者としても目標や条件を共有し、了解の産物となるルールづくりや街並み形成の責任を問われています。時代の要請、多様な価値観、クリエイティブで経済的な暮らしに応えようとする「やみ鍋」料理は、時間とともに参加者が変わり終わりが見えません。持続的な活動を支える合意形成には地球環境、貴重な自然の保全もあり、鳥類の観察やまち歩きなどはそれに通じる楽しみ方かも知れません。

先生から生前、時折いただいた絵葉書の多くには、旅先での自然や街なみの写真、来道のときは、パードサンクチュアリーなどに立ち寄り、鳥類の観察を楽しまれ、また、お住まいの地域では自然観察を通して子どもたちの教育や環境保全にも関心を寄せられていました。

#### 〈関連プロジェクトなど〉

##### こども・子育てひろば「えみふる」

商業ビルを再生し、この春にオープンしたこども・子育てひろば「えみふる」は、教育と環境保全もねらいとした事例です。子育て世代の要請に応じて大型遊具だけに偏る「やみ鍋」的な広場でなく、子どもたちの関心が屋外の自然環境にも向くよう、木製玩具や野鳥の木彫など様々な工夫を凝らしてデザインしています。

こども・子育てひろば  
「えみふる」(2016年)の中心施設  
あそびの広場



#### 執筆者

鈴木 栄基 (すずき えいき)

#### プロフィール

1985年東京立大学大学院建築学専攻(都市計画研究室)修了、同年、財団法人日本不動産研究所に勤務。公共事業の資産評価、土地問題等のコンサルティング業務を担当。1989年、株式会社北海道拓殖銀行に入行し、観光事業プロジェクト等に関わる。1998年、出身地に近い岩見沢市役所に入庁し、商店街活性化、都市計画等を担当。2013年からは教育委員会にて子育て支援全般を担当する。2006年から2009年まで担当した岩見沢複合駅舎は、2009年グッドデザイン大賞を受賞。